

## 拠点設立に関する各種政策及び法制度

調査の結果、本事業について、SEZ（Special Economic Zones ; 経済特区）に拠点を設立する場合には、優遇措置を享受できる可能性があることが分かった。医療機器関連事業の場合、特に懸念される規制はないが、医療機器を販売する場合には許認可の取得が必要となる場合がある。現地拠点の形態としては、長期的な事業展開を見込む場合、現地法人が望ましい。但し、現地法人設立には時間を要する。余裕をもって約1年を見込んで準備を進めることが必要である。